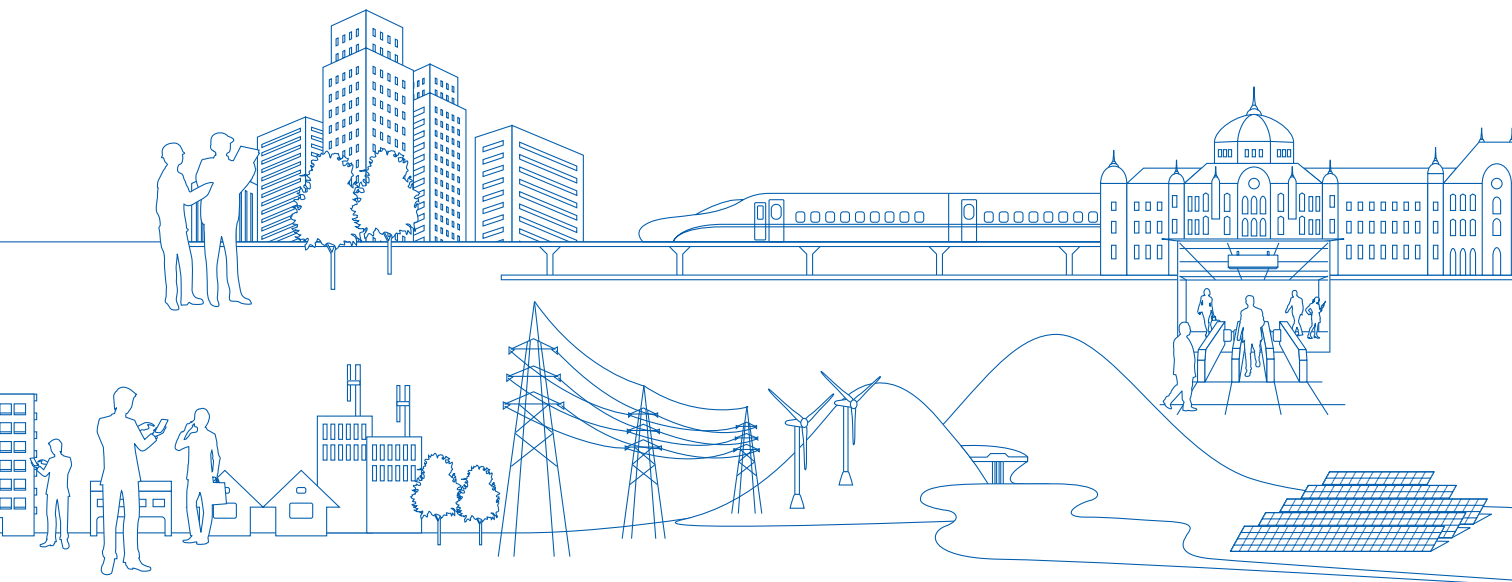


# 第75期 決算報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

## もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

## 日本電設3ヶ年経営計画2015

### 重点実施テーマ

- 1.組織力・技術力向上による経営基盤の強化
- 2.人材の確保と育成による人間力向上
- 3.技術開発と業務改善の推進
- 4.NDKグループの総合力向上

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第75期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、景気は一部に改善の遅れもみられましたが、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国新政権の政策動向による影響など、依然として先行きが不透明な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅い動きとなり、民間設備投資は一部に足踏みがあったものの持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,857億円（前年同期比108%）となり、連結売上高は1,721億円（前年同期比99%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は138億11百万円（前年同期比96%）、連結経常利益は147億23百万円（前年同期比96%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は91億26百万円（前年同期比97%）となりました。

### 部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、山手線新宿駅・池袋駅間地中送電線路新設工事、新潟駅高架化電車線路新設工事、相鉄・JR直通線羽沢駅電力設備工事などの受注により連結受注工事高は1,037億円（前年同期比105%）となりました。

連結完成工事高は、品川駅線路配線改良第4回切替信号設備工事、山陽本線西条駅・八本松駅間新駅設置

電力設備工事、名駅変電所新設に伴う高圧配電線路新設工事などが完成しましたので1,004億円（前年同期比99%）となり、次期への連結繰越工事高は740億円（前年同期比105%）となりました。

一般電気工事部門については、顧客志向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、成田国際空港高速離脱誘導路再編航空灯火工事、仙台医療センター建替整備工事などの受注により連結受注工事高は520億円（前年同期比112%）となりました。

連結完成工事高は、豊中市文化芸術センター電気設備工事、秋田下浜風力発電所発電設備新設工事などが完成しましたので455億円（前年同期比101%）となり、次期への連結繰越工事高は500億円（前年同期比115%）となりました。

情報通信工事部門については、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、大江戸線LCX敷設工事などの受注により連結受注工事高は286億円（前年同期比109%）となりました。

連結完成工事高は、札幌市営地下鉄各線WiMAX2+屋内基地局改修工事などが完成しましたので233億円（前年同期比94%）となり、次期への連結繰越工事高は210億円（前年同期比134%）となりました。

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響など先行きが不透明な状況が続くものと思われます。当建設業界においては、公共投資は政府の補正予算による押し上げ効果が期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行

い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

なお、当社グループは、第74期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2015」を策定しております。この経営計画では、「さらなる成長を目指して新たな挑戦」を掲げ、組織力・技術力向上による経営基盤の強化、人材の確保と育成による人間力向上、技術開発と業務改善の推進、NDKグループの総合力向上、という4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長  
土屋 忠巳

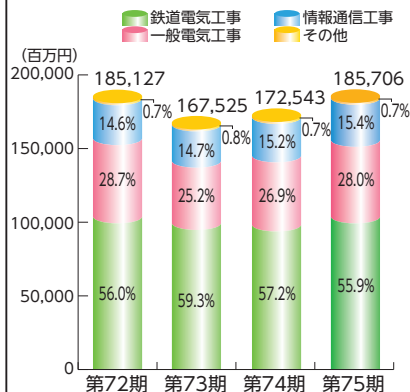


取締役会長  
江川 健太郎

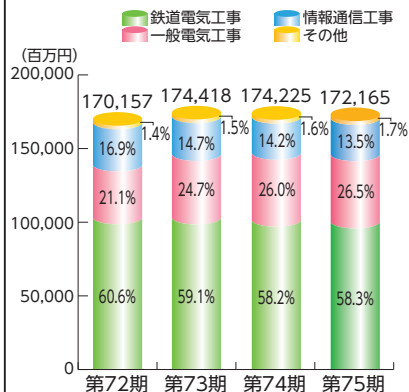
# 連結財務諸表等

## 業績の推移

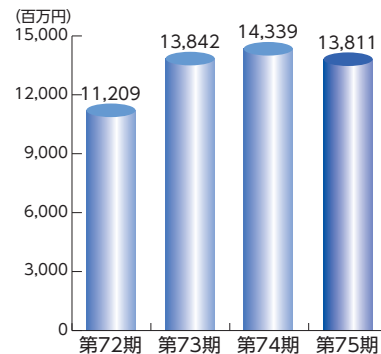
### 受注工事高及び部門別受注工事高比率



### 完成工事高及び部門別完成工事高比率

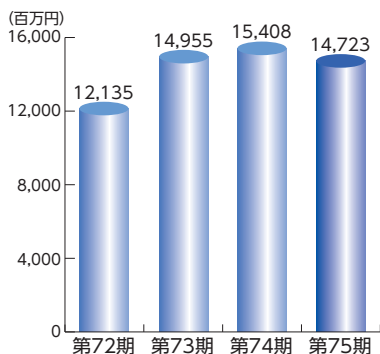


### 営業利益

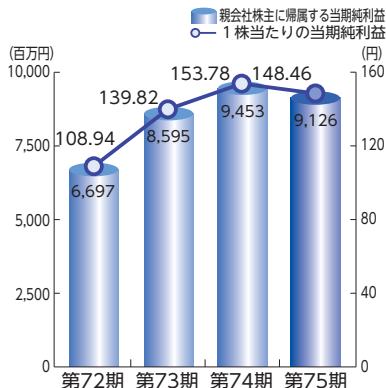


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

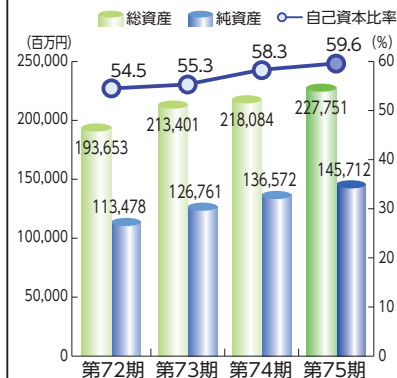
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たりの当期純利益



### 総資産・純資産・自己資本比率



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第74期 (平成28年3月31日現在)	第75期 (平成29年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>141,832</b>	<b>148,148</b>
現金預金	15,565	16,165
受取手形・完成工事未収入金等	81,861	80,395
電子記録債権	—	2,426
有価証券	15,699	18,500
未成工事支出金等	22,611	26,155
繰延税金資産	2,568	2,622
その他	3,531	1,885
貸倒引当金	△5	△2
<b>固定資産</b>	<b>76,251</b>	<b>79,603</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>36,467</b>	<b>38,052</b>
建物・構築物	36,696	37,998
機械、運搬具及び工具器具備品	10,606	11,389
土地	13,960	14,432
建設仮勘定	302	395
その他	1,769	1,754
減価償却累計額	△26,868	△27,917
<b>無形固定資産</b>	<b>4,528</b>	<b>4,123</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,256</b>	<b>37,427</b>
投資有価証券	33,216	34,855
退職給付に係る資産	623	897
繰延税金資産	861	1,111
その他	580	585
貸倒引当金	△25	△22
<b>資産合計</b>	<b>218,084</b>	<b>227,751</b>

(単位：百万円)

科 目	第74期 (平成28年3月31日現在)	第75期 (平成29年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>64,725</b>	<b>64,548</b>
支払手形・工事未払金等	45,249	33,616
電子記録債務	—	9,259
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,389	4,641
未成工事受入金	3,206	5,720
完成工事補償引当金	37	34
工事損失引当金	699	907
賞与引当金	5,339	5,328
役員賞与引当金	74	83
その他	5,327	4,557
<b>固定負債</b>	<b>16,786</b>	<b>17,490</b>
役員退職慰労引当金	221	105
繰延税金負債	2,215	2,700
退職給付に係る負債	13,096	13,500
その他	1,253	1,185
<b>負債合計</b>	<b>81,512</b>	<b>82,039</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>117,739</b>	<b>125,327</b>
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	103,242	110,831
自己株式	△1,789	△1,790
その他の包括利益累計額	9,508	10,390
その他有価証券評価差額金	10,452	10,975
退職給付に係る調整累計額	△944	△585
非支配株主持分	9,324	9,993
<b>純資産合計</b>	<b>136,572</b>	<b>145,712</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>218,084</b>	<b>227,751</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第74期	第75期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
完成工事高	174,225	172,165
完成工事原価	147,560	145,321
完成工事総利益	26,664	26,843
販売費及び一般管理費	12,324	13,032
<b>営業利益</b>	<b>14,339</b>	<b>13,811</b>
営業外収益	1,069	913
営業外費用	0	1
<b>経常利益</b>	<b>15,408</b>	<b>14,723</b>
特別利益	16	33
特別損失	119	128
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>15,305</b>	<b>14,628</b>
法人税、住民税及び事業税	4,868	4,957
法人税等調整額	369	△133
法人税等合計	5,237	4,824
<b>当期純利益</b>	<b>10,068</b>	<b>9,804</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	614	677
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>9,453</b>	<b>9,126</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第74期	第75期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>12,764</b>	<b>10,757</b>
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△7,351</b>	<b>△4,993</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△1,531</b>	<b>△1,864</b>
<b>現金及び現金同等物の 増減額</b>	<b>3,881</b>	<b>3,899</b>
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	<b>25,785</b>	<b>30,265</b>
<b>現金及び現金同等物の 期末残高</b>	<b>30,265</b>	<b>34,164</b>

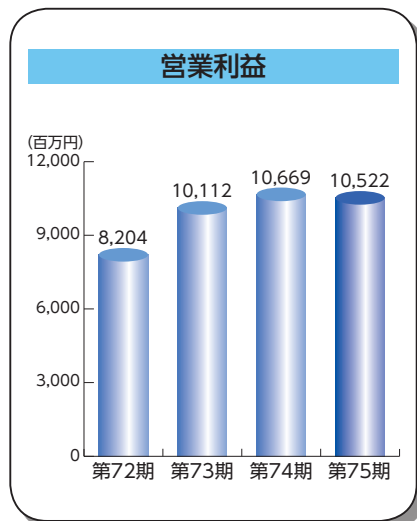
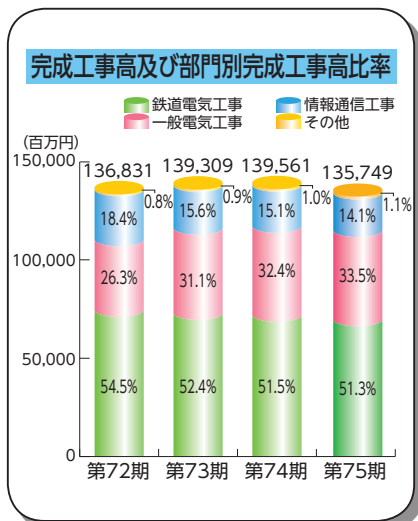
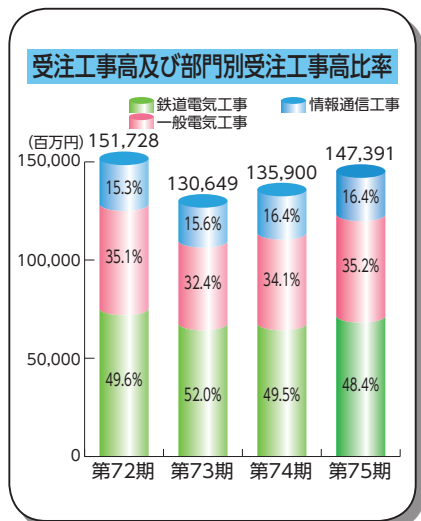
## 連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

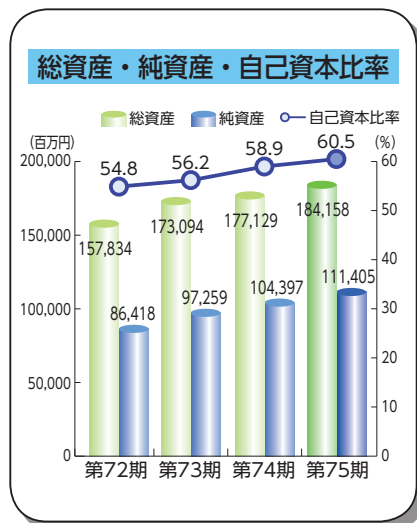
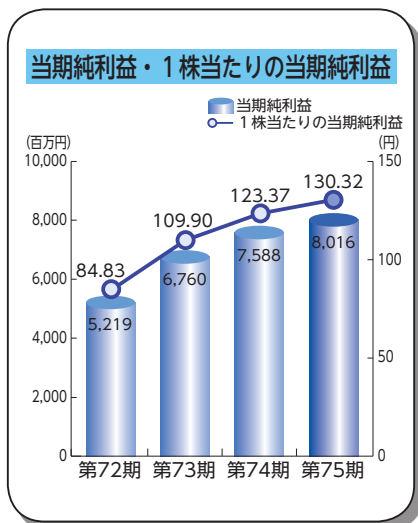
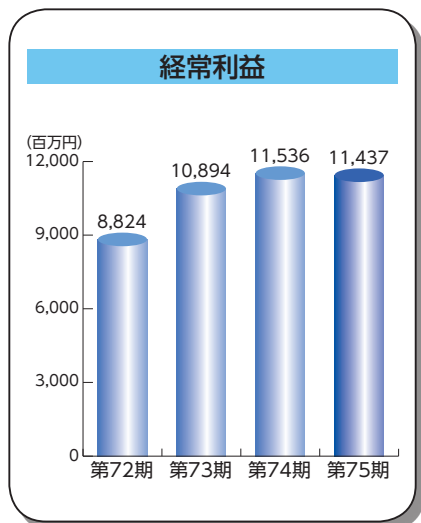
	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評価 差額 金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利 益 累計額 合計		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	103,242	△1,789	117,739	10,452	△944	9,508	9,324	136,572
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△1,537		△1,537					△1,537
親会社株主に帰属する当期純利益			9,126		9,126					9,126
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						522	358	881	669	1,551
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,588	△0	7,588	522	358	881	669	9,140
当 期 末 残 高	8,494	7,792	110,831	△1,790	125,327	10,975	△585	10,390	9,993	145,712

# 個別財務諸表等

## 業績の推移



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。



## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第74期 (平成28年3月31日現在)	第75期 (平成29年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>120,798</b>	<b>125,736</b>
現金預金	3,610	3,384
受取手形	1,413	1,234
電子記録債権	—	2,426
完成工事未収入金	70,368	68,859
有価証券	15,699	18,500
未成工事支出金	20,979	24,417
繰延税金資産	1,995	2,025
その他	6,735	4,890
貸倒引当金	△4	△2
<b>固定資産</b>	<b>56,330</b>	<b>58,422</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,850</b>	<b>25,660</b>
建物・構築物	11,729	12,113
機械・運搬具	1,685	1,908
工具器具・備品	661	767
土地	10,672	10,671
リース資産	49	36
建設仮勘定	52	162
<b>無形固定資産</b>	<b>1,011</b>	<b>979</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,468</b>	<b>31,781</b>
投資有価証券	18,223	19,477
関係会社株式	11,292	11,273
長期貸付金	136	122
破産更生債権等	18	16
長期前払費用	29	21
前払年金費用	466	531
その他	326	360
貸倒引当金	△25	△22
<b>資産合計</b>	<b>177,129</b>	<b>184,158</b>

(単位：百万円)

科 目	第74期 (平成28年3月31日現在)	第75期 (平成29年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>60,480</b>	<b>60,044</b>
支払手形	1,405	923
電子記録債務	—	9,350
工事未払金	40,297	28,726
短期借入金	2,690	2,710
リース債務	42	38
未払法人税等	3,466	3,674
未成工事受入金	2,849	5,571
完成工事補償引当金	37	34
工事損失引当金	699	907
賞与引当金	4,075	4,038
役員賞与引当金	42	50
その他	4,873	4,018
<b>固定負債</b>	<b>12,251</b>	<b>12,708</b>
リース債務	89	57
繰延税金負債	2,582	2,596
退職給付引当金	9,090	9,542
役員退職慰労引当金	120	—
資産除去債務	23	23
その他	344	487
<b>負債合計</b>	<b>72,731</b>	<b>72,753</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>94,329</b>	<b>100,807</b>
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	79,818	86,297
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	78,432	84,911
固定資産圧縮積立金	1,979	1,963
特別償却準備金	147	118
別途積立金	67,300	72,700
繰越利益剰余金	9,006	10,130
<b>自己株式</b>	<b>△1,776</b>	<b>△1,776</b>
評価・換算差額等	10,068	10,597
その他有価証券評価差額金	10,068	10,597
<b>純資産合計</b>	<b>104,397</b>	<b>111,405</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>177,129</b>	<b>184,158</b>



## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第74期	第75期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
完成工事高	139,561	135,749
完成工事原価	119,142	115,373
完成工事総利益	20,418	20,375
販売費及び一般管理費	9,749	9,853
<b>営業利益</b>	<b>10,669</b>	<b>10,522</b>
営業外収益	869	917
営業外費用	2	2
<b>経常利益</b>	<b>11,536</b>	<b>11,437</b>
特別利益	12	—
特別損失	84	66
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,464</b>	<b>11,370</b>
法人税、住民税及び事業税	3,376	3,531
法人税等調整額	499	△177
<b>当期純利益</b>	<b>7,588</b>	<b>8,016</b>

## 株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,979	147	67,300	9,006	79,818	△1,776	94,329	10,068	104,397
当期変動額									
剰余金の配当				△1,537	△1,537		△1,537		△1,537
当期純利益				8,016	8,016		8,016		8,016
自己株式の取得						△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△16			16	—		—		—
特別償却準備金の取崩		△29		29	—		—		—
別途積立金の積立			5,400	△5,400	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								529	529
当期変動額合計	△16	△29	5,400	1,123	6,478	△0	6,478	529	7,007
当期末残高	1,963	118	72,700	10,130	86,297	△1,776	100,807	10,597	111,405

## 当期中の主な受注工事・完成工事

### 受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	山手線新宿駅・池袋駅間 地中送電線路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	新潟駅高架化電車線路新設工事
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	相鉄・JR直通線羽沢駅電力設備工事
東京地下鉄(株)	綾瀬車両基地列車検査庫ほか 照明設備改良その他工事
成田国際空港(株)	成田国際空港高速離脱誘導路 再編航空灯火工事
(独)国立病院機構	仙台医療センター建替整備工事
塚本学院	大阪芸術大学新学科棟新築電気設備工事
東京団地冷蔵(株)	東京団地冷蔵株式会社再整備事業新築工事
東日本旅客鉄道(株)	川崎発電所新1号機配管新設工事
東京都交通局	大江戸線LCX敷設工事

### 完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	品川駅線路配線改良 第4回切替信号設備工事
東日本旅客鉄道(株)	新盛岡変電所外変電機器更新工事
北海道旅客鉄道(株)	新狩勝信号場・新得駅間 災害応復旧電気工事
西日本旅客鉄道(株)	山陽本線西条駅・八本松駅間 新駅設置電力設備工事
名古屋市交通局	名駅変電所新設に伴う 高圧配電線路新設工事
国土交通省	九州管区警察学校(26)本館 電気設備工事
豊中市	豊中市文化芸術センター電気設備工事
西日本高速道路(株)	松山自動車道川内他 トンネルケーブルラック更新工事
東日本旅客鉄道(株)	秋田下浜風力発電所発電設備新設工事
UQコミュニケーションズ(株)	札幌市営地下鉄各線WiMAX2+ 屋内基地局改修工事

## 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	4,092名

### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	18.9
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,272	3.7
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,722	2.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,633	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,372	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,017	1.7

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(3,822,634株)を控除して計算しております。  
 3. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社が平成28年6月15日現在で4,880千株(発行済株式総数の7.5%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。  
 4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が平成28年10月14日現在で4,392千株(発行済株式総数の6.7%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

## 会社の概況

(平成29年3月31日現在)

設立年月日	昭和17年12月15日
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822-8811 (大代)
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-26)第2995号及び(特-28)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード1950)
従業員数	2,269名 従業員数は就業人員数(社外への出向者242名を除き、社外からの出向者93名を含む)で記載しております。
主な営業所	本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部
子会社	NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) NDK西日本電設(株) 東電 トキワ電気工業(株) 東日本電気エンジニアリング(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)

## 役員の状況

(平成29年6月23日現在)

### 取締役

取締役会長	江川健太郎
代表取締役社長	土屋忠巳
代表取締役副社長	田中均
専務取締役	楠重範
常務取締役	圓鏝勝
常務取締役	岩崎俊隆
取締役(非常勤)	山本康裕
取締役監査等委員(常勤)	雨宮募高
取締役監査等委員(非常勤)	東生聖
取締役監査等委員(非常勤)	阿部田康介
取締役監査等委員(非常勤)	阿部亮

### 執行役員

専務執行役員	永日	島	潔
常務執行役員	臼	井	雄
常務執行役員	佐	野	孝
常務執行役員	長	瀬	廣
執行役員	野	本	明
執行役員	金	子	雄
執行役員	田	中	一
執行役員	是	永	則
執行役員	村	上	夫
執行役員	今	栄	彦
執行役員	宗	久	樹
執行役員	葉	山	秀
執行役員	出	野	市
執行役員	高	橋	佳
執行役員	藪	保	一
執行役員	保	大	一
執行役員	大	潮	広
執行役員	潮	小	稔
執行役員	小	金	美
執行役員	大	岡	力
執行役員	西	脇	夫
			篤

## 株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>

